

1. 基本情報							
事務事業名	生活困窮者自立支援事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課	所属長	井尻 宏幸	担当者	宮野 さおり		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	生活困窮者自立支援事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう				
		②					
施策の展開	①	①地域福祉の充実		②			
	①			②			
根拠法令・個別計画等	生活困窮者自立支援法						
事業期間	開始年度	27	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある世帯・人)				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	複合的な課題を抱える生活困窮者がいわゆる「制度の狭間」に陥らないよう、本人の必要に応じた包括的な支援を行い自立の促進を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談業務(困窮者相談に対し支援計画を作成し包括的に支援を実施する。) 住居確保給付金(離職により住居を失うおそれのある者に対して有期で家賃を支給する。) 一時生活支援事業(住居を失った生活困窮者に一定期間住居と食事の提供を行い、自立に向けた支援を行う。) 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	
平成28年度事業 及び積算内容	旅費303千円/需用費299千円/役務費240千円/委託料1,836千円/使用料及び賃借料445千円/負担金及び交付金28千円/扶助費1,890千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	11,272	15,175	16,080	16,080	0
直接事業費A	1,112	5,095	6,000	6,000	
職員従事者数(人・年)B	0.77	0.76	0.76	0.76	
人件費C=B×8,000千円	6,160	6,080	6,080	6,080	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	2.00	2.00	2.00	2.00	
人件費E=D×2,000千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0
特定財源	4,233	6,812	7,491	7,491	0
国・県支出金	4,233	6,812	7,491	7,491	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	7,039	8,363	8,589	8,589	0

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	活動	窓口相談者件数	件	年間窓口相談者件数(月平均10名程度の相談者見込)	120	120	120	120
成果	終了した件数	件	相談対応のうち必要とされる包括的な支援を行い終了した件数	110	110	110	110	
				100				
		件						
		件						

1. 基本情報							
事務事業名	福祉センター・老人福祉センター運営事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課	所属長	井尻 宏幸	担当者	堀内 勲		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	福祉センター運営事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		老人福祉センター運営事業			
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう				
		②					
施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化	②				
	①		②				
根拠法令・個別計画等	社会福祉法、老人福祉法、丹波市社会福祉センター条例、丹波市老人福祉センター条例						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	施設管理				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	福祉センターを管理運営し、利用者の増員を図りつつ地域福祉活動の活性化を図る。また、地域福祉の担い手である丹波市社会福祉協議会の支所を各センターに置き、福祉活動の拠点とする。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	市内福祉センター3施設、老人福祉センター1施設の管理運営を指定管理者の丹波市社会福祉協議会へ委託。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託 ・福祉センター、老人福祉センターの営繕工事	・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託	・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託	・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託	・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託
平成28年度事業 及び積算内容	指定管理委託料(柏原福祉センター4,151千円、春日福祉センター11,307千円、山南福祉センター3,133千円、老人福祉センター5,824千円)				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	48,122	32,672	32,672	32,672	0
直接事業費A	45,562	30,672	30,672	30,672	
職員従事者数(人・年)B	0.32	0.25	0.25	0.25	
人件費C=B×8,000千円	2,560	2,000	2,000	2,000	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	158	168	168	168	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	158	168	168	168	
一般財源	47,964	32,504	32,504	32,504	0

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
	成果	市民負担額	千円	一人当たり市民負担額	0.7	0.4	0.4	0.4	
					0.6				
	成果	利用件数	件	福祉センター・老人福祉センター利用件数	1300	1400	1400	1400	
				1765					

1. 基本情報

事務事業名	社会福祉団体等補助金・負担金事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課	所属長	井尻 宏幸	担当者	堀内 勲		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	社会福祉団体等補助金事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう				
		②					
施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化			②		
	①				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市補助金交付等規則、丹波市社会福祉協議会補助金交付要綱、丹波市遺族会補助金交付要綱、丹有原爆被害者の会補助金交付要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	社会福祉団体				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	福祉団体の公共性、要支援の状況、活動のあり方等、補助金交付目的に照らしながら、社会福祉に貢献する事業展開の拡大、活性化につなげる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉団体運営補助金として運営費の一部を支援する。 各補助対象団体に対し補助金執行状況並びに事業効果の確認と指導。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会補助 市遺族会補助 県遺徳顕彰会負担金 丹有原爆被害者の会補助 市婦人共励会補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会補助 市遺族会補助 県遺徳顕彰会負担金 丹有原爆被害者の会補助 市婦人共励会補助 福祉団体等バス借上補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会補助 市遺族会補助 県遺徳顕彰会負担金 丹有原爆被害者の会補助 市婦人共励会補助 福祉団体等バス借上補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会補助 市遺族会補助 県遺徳顕彰会負担金 丹有原爆被害者の会補助 市婦人共励会補助 福祉団体等バス借上補助金 	
平成28年度事業 及び積算内容	市社会福祉協議会補助金94,489千円/市遺族会補助金3,264千円/県遺徳顕彰会負担金129千円/丹有原爆被害者の会補助金30千円/市婦人共励会補助金262千円/福祉団体等バス借上補助金9,700千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	110,038	110,754	110,754	110,754	0
直接事業費A	109,238	107,874	107,874	107,874	
職員従事者数(人・年)B	0.10	0.36	0.36	0.36	
人件費C=B×8,000千円	800	2,880	2,880	2,880	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	110,038	110,754	110,754	110,754	0

3. 指標等の進捗管理

	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
目標達成状況	活動	各福祉団体補助金額	千円	各福祉団体補助金総額	109,238	107,874	107,874	107,874	
					100,992				

1. 基本情報

事務事業名	民生委員児童委員活動事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	井尻 宏幸	担当者	堀内 勲	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	民生委員児童委員活動事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう				
		②					
施策の展開		①	②地域福祉活動の活性化		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	民生委員法、民生委員法施行令、民生・児童協力委員設置要綱、丹波市民生委員推薦会規則、丹波市民生委員推薦準備会設置要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	民生委員・児童委員、民生・児童協力委員				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	民生委員・児童委員の資質の向上と円滑かつ活発な活動ができるように支援することにより、地域における福祉の増進を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	丹波市民生委員・児童委員連合会、各6地区民生委員・児童委員協議会事務。 委員の必要な研修会の開催。 委員活動のための関係機関との連携調整。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	・市民生委員・児童委員連合会補助 ・各地区民生委員・児童委員活動補助 ・各地区民生・児童協力員活動補助 ・県民児連負担金	・市民生委員・児童委員連合会補助 ・各地区民生委員・児童委員活動補助 ・各地区民生・児童協力員活動補助 ・県民児連負担金	・市民生委員・児童委員連合会補助 ・各地区民生委員・児童委員活動補助 ・各地区民生・児童協力員活動補助 ・県民児連負担金	・市民生委員・児童委員連合会補助 ・各地区民生委員・児童委員活動補助 ・各地区民生・児童協力員活動補助 ・県民児連負担金	・市民生委員・児童委員連合会補助 ・各地区民生委員・児童委員活動補助 ・各地区民生・児童協力員活動補助 ・県民児連負担金
平成28年度事業 及び積算内容	民生委員児童委員協議会活動補助金16,316千円/民生委員推薦会委員報酬168千円/民生委員推薦準備会委員報賞費609千円/民生委員推薦会委員等費用弁償129千円/消耗品費620千円/役員費557千円/会場使用料93千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	19,932	24,352	19,932	19,932	0
直接事業費A	16,732	18,512	16,732	16,732	
職員従事者数(人・年)B	0.40	0.73	0.40	0.40	
人件費C=B×8,000千円	3,200	5,840	3,200	3,200	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	11,656	11,656	11,656	11,656	0
国・県支出金	11,656	11,656	11,656	11,656	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	8,276	12,696	8,276	8,276	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
活動	相談件数	件	市民への相談・支援件数	6,800	7,000	7,000	7,000	
				7,057				
活動	民生委員数	人	民生委員・児童委員及び主任児童委員委嘱者数	196	196	196	196	
				194				

1. 基本情報

事務事業名	子ども・若者福祉事業				事業No.	
事業担当課	くらしの安全課	所属長	清水 徳幸	担当者	小島 克弘	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	子ども・若者育成支援事業		
	新規・継続・臨時区分	新規		青少年育成事業		
	会計区分	一般				
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
		②				
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう			
		②				
施策の展開	①	①地域福祉の充実	②			
	①	③要保護者への相談支援の体制づくり	②			
根拠法令・個別計画等	市子ども・若者育成支援事業実施要綱、市青少年問題協議会条例					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・丹波市の青少年を取り巻く問題環境の把握と非行防止のための健全育成活動の推進を図る。 ・ひきこもり状態の子ども・若者が社会復帰が図れるきっかけづくりとして社会的中間居場所を設置する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・青少年の問題行動の原因や対策について情報交換を行うため丹波市青少年問題協議会を開催 ・ひきこもり状態の子ども・若者の相談窓口の拡充や社会的中間居場所の設置と運営				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子ども・若者育成支援相談業務 社会的中間居場所設置に向けた準備 青少年問題への対応	社会的中間居場所設置と運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	社会的中間居場所の運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	社会的中間居場所の運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	
平成28年度事業及び積算内容	子ども・若者育成支援居場所運営業務委託料 9,612千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	5,428	16,964	16,964	16,964	0
直接事業費A	2,948	11,444	11,444	11,444	
職員従事者数(人・年)B	0.31	0.69	0.69	0.69	
人件費C=B×8,000千円	2,480	5,520	5,520	5,520	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	9,350	0	0	0
国・県支出金	0	9,350	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
一般財源	5,428	7,614	16,964	16,964	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	成果	相談件数			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	成果	相談件数	件	相談件数	100	150	150	150	
					180				